

日米地位協定の抜本改定を求める意見書

全国知事会（会長・上田清司埼玉県知事）が、7月27日札幌市で開いた本年度の会議で、日米地位協定の抜本改定を含む「米軍基地負担に関する提言」を全会一致で採択しました。全国知事会が日米地位協定の改定を提言するのは初めてで、画期的です。

提言は（１）米軍の低空飛行訓練ルートや訓練を行う時期の速やかな事前情報提供（２）日米地位を抜本的に見直し、航空法や環境法令などの国内法を原則として適用させること（３）事件・事故時の自治体職員による迅速で円滑な基地立ち入りの保障（４）騒音規制措置の実効性ある運用（５）米軍基地の整理・縮小・返還の促進—を求める内容になっています。

2016年7月、米軍基地がある11道府県の知事をメンバーに「全国知事会米軍基地負担に関する研究会」（座長・上田埼玉県知事）を発足させ、2年間で6回の会合を開催しました。「研究会」は、日米地位協定を専門とする研究者から意見聴取したほか、外務省日米地位協定室長から政府の立場を聞き、イタリアとドイツの地位協定について現地調査した沖縄県からも意見を聞き取りました。沖縄県は、2018年1・2月にかけてイタリアやドイツを訪問し、受け入れ国の元首相、軍幹部、周辺自治体、航空当局らに聞き取り調査などを実施し、それらを「中間報告」としてまとめ公開しています。その内容は、イタリアやドイツについて（１）米軍の活動にも国内法が適用される（２）受け入れ国側に米軍施設への立ち入り権が明記されている（３）基地を抱える自治体と米軍の間に公式な協議機関が設けられている—などの日本との違いを紹介しています。

こうした調査研究をもとに、「研究会」がまとめ、知事会に提案し、日米地位協定の抜本改定を含む「米軍基地負担に関する提言」を全会一致で採択することに至りました。

よって、政府は全国知事会の総意を重く受け止め、抜本的な改定に本腰を入れて取り組むことを強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成30年11月5日

北海道根室市議会

提出先

衆議院議長 参議院議長
内閣総理大臣 外務大臣 防衛大臣
沖縄・北方担当大臣 総務大臣